

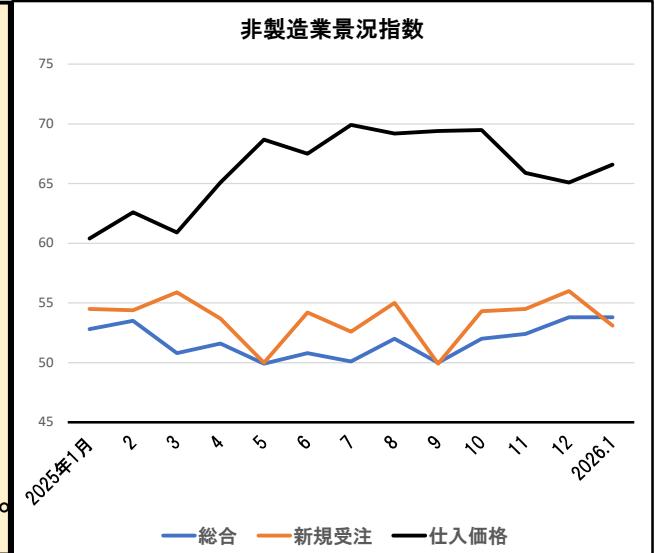
日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.90)(2026.2.16)

«米国経済»

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

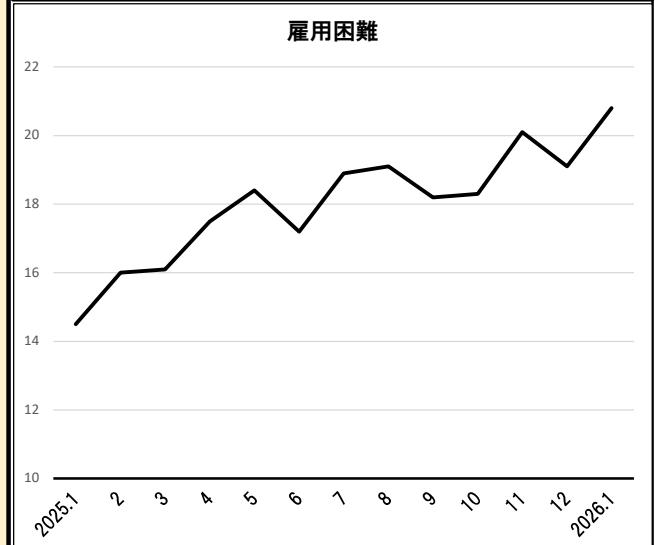
米国非製造業景況仕入価格上昇

2026年1月の米供給管理協会「非製造業景況」は、比較的堅調な動向となった。総合指数は、53.8となり12月に続けて改善傾向となった。新規受注の増加傾向は一服となったものの、全体の景況は依然53.1と良好な水準となっている。懸念点としては、仕入価格が66.6と再び上昇傾向となっていることが指摘できる。関税による価格上昇に加え、関税手続きの遅延等で供給不足の課題も生じており、企業経営を圧迫する要因となっている。



米国雇用困難深刻化

米国コンファレンスボードによる2026年1月の消費者信頼感指数の雇用困難への判断が上昇を続けている。これが、消費者の景況に対する意識を悪化させる要因となっている。価格上昇等によりコスト負担が拡大し、企業のリストラ意識が高まっている状況が指摘できる。このため、FRBも1月には政策金利を据え置く決定をしている。5月のFRB新議長就任に向けて、米国経済の雇用情勢が政策金利決定の大きなポイントとなる。



米国小売売上高横ばい

米国商務省の小売売上高によると、1月は前期比0.6%増で12月の同0%に対して、若干加速する動きとなった。米国の消費動向全体で見るとプラス圏にあるものの、ほぼ横ばいの動きとなっている。EC(インターネット・コマース)による価格競争の激化に加えて、雇用不安の強まりで消費者の購買意欲が低下している。今後的小売売上動向の判断は、消費者物価等インフレ圧力に留意する必要がある。

